

第 45 期
計 算 書 類

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日
(期 末)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

MUセメントサービス株式会社

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	580,135	流 動 負 債	305,020
現金及び預金	25,122	買 掛 金	64,283
売 掛 金	302,997	リ ー ス 債 務	89
商品及び製品	19,418	未 払 金	90,050
未成工事支出金	649	未 払 法 人 税 等	2,302
原材料及び貯蔵品	68,365	未 払 消 費 税 等	25,653
前 払 費 用	6,739	未 払 費 用	24,267
未 収 入 金	1,424	預 り 金	5,991
従業員短期債権	191	賞 与 引 当 金	92,382
預 け 金	155,226		
固 定 資 産	231,149	固 定 負 債	49,160
有形固定資産	130,905	リ ー ス 債 務	44
建 物	78,459	退 職 給 付 引 当 金	39,846
構 築 物	11,047	役員退職慰労引当金	9,270
機 械 装 置	16,866		
車 輛 運 搬 具	11,960	負 債 合 計	354,181
工 具 器 具 備 品	12,571	(純資産の部)	
無形固定資産	2,707	株 主 資 本	457,104
ソフトウェア	2,308	資 本 金	50,000
電 話 加 入 権	60	利 益 剰 余 金	407,104
その他無形固定資産	338	利 益 準 備 金	12,500
投資その他の資産	97,536	その他利益剰余金	394,604
長期前払費用	1,005	繰越利益剰余金	394,604
前払年金費用	59,147		
繰延税金資産	37,095	純 資 産 合 計	457,104
長期差入保証金	146	負債及び純資産合計	811,285
長期預け金	143		
資 産 合 計	811,285		

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

売 上 高		3,278,527
売 上 原 価		3,066,529
売 上 総 利 益		211,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		176,416
営 業 利 益		35,580
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,286	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	4,917	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,030	8,234
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 廃 棄	0	
そ の 他 営 業 外 費 用	3,944	3,944
経 常 利 益		39,870
税 引 前 当 期 純 利 益		39,870
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	11,437	
法 人 税 等 調 整 額	2,742	
当 期 純 利 益		25,690

個 別 注 記 表

1. 貸借対照表・損益計算書及び株主資本等変動計算書の金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

2. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価の方法

製 品・原 材 料	： 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商 品	： 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	： 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 ； 定率法(平成9年度以前取得)および定額法(平成10年度以後取得)

その他の固定資産 ； 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ； 定額法

リ ー ス 資 産 ； 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上方法

賞 与 引 当 金	； 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	； 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当期末においては、年金資産の見込額が、退職給付債務の額を超過しているため、当該超過額は 前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。
役員退職慰労引当金	； 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を 計上しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 100,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和6年6月6日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額 12,086,000円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 120.86円
 基準日 令和6年3月31日
 効力発生日 令和6年6月6日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年6月11日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しています。

配当金の総額 12,850,000円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 128.5円
 基準日 令和7年3月31日
 効力発生日 令和7年6月11日